

普通会計・決算状況

(H18~H22年度)

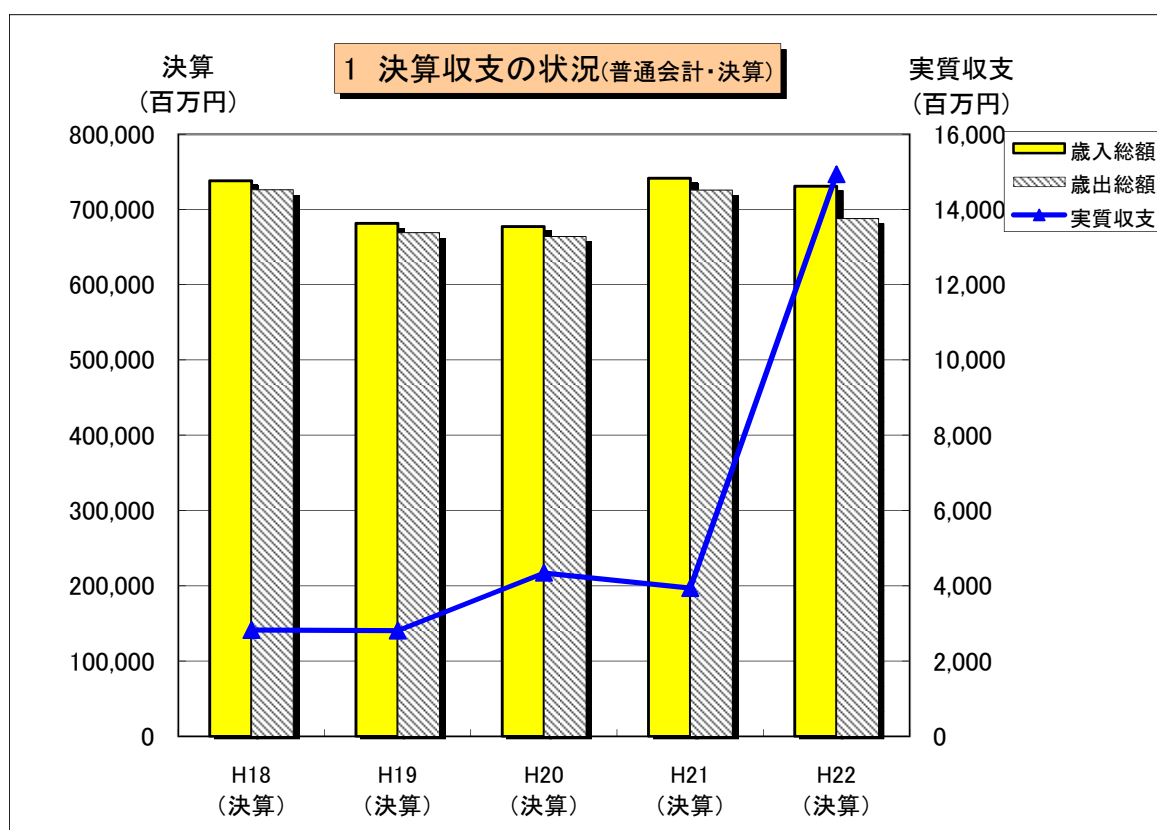
1 決算収支の状況1
2 各種財政指標の推移2
3 普通会計決算額の推移	
3-1 歳入の推移3
3-2 歳出(目的別)の推移4
3-3 歳出(性質別)の推移5
4 県債残高、県債発行状況等6
5 基金の状況7
5-1 積立基金の状況	
5-2 定額運用基金の状況	
(参考)地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等8

平成23年9月

岩手県

(総務部予算調製課)

1 決算収支の状況



普通会計・決算

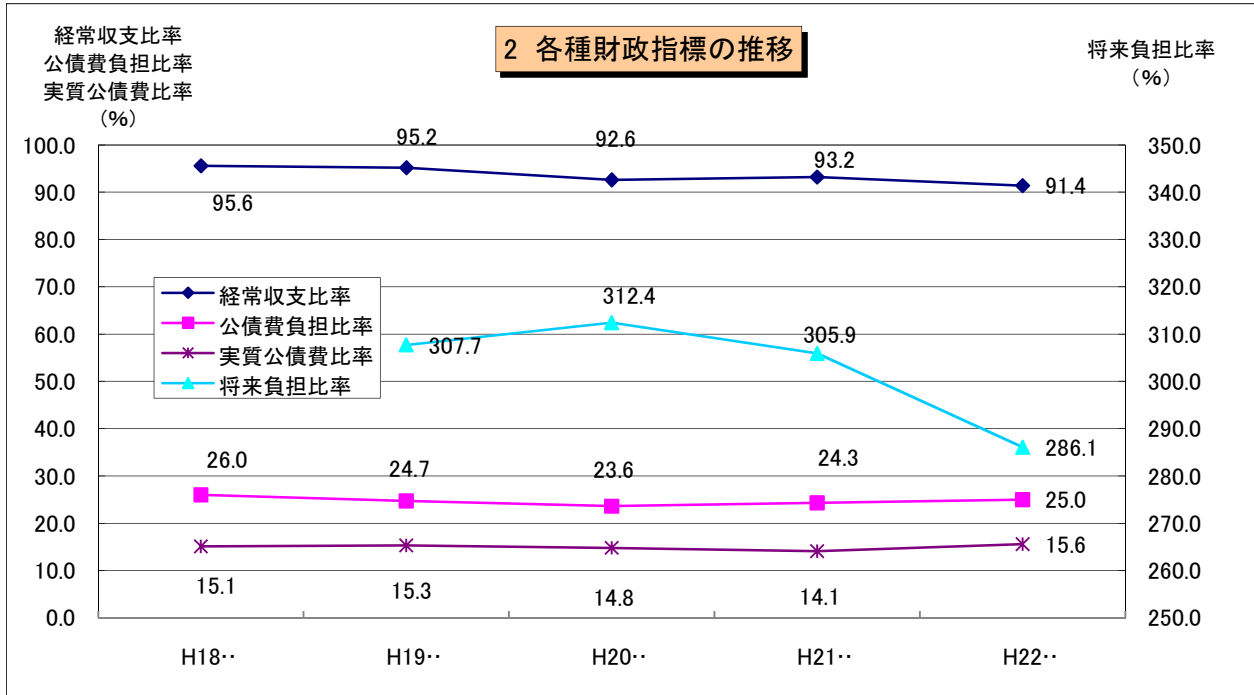
(単位: 百万円、%)

区分	H18 (決算)	H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)
	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
歳入総額 a	738,402	681,830	677,372	741,843	731,181
歳出総額 b	726,380	669,438	664,216	725,940	688,285
歳入歳出差引額 c (=a-b)	12,023	12,392	13,156	15,903	42,896
繰越財源 d	9,201	9,588	8,817	11,969	27,964
実質収支 e (=c-d)	2,821	2,804	4,339	3,935	14,932
単年度収支 f	840	△ 17	1,535	△ 405	10,997
繰上償還金 g	0	82	0	0	12
積立金 h	991	1,411	1,402	2,370	4,226
積立金取崩額 i	0	1,000	1,000	0	1,538
実質単年度収支 j (=f+g+h-i)	1,831	476	1,937	1,965	13,697

(決算統計02表)

注) 表中の計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、各計係数と合計が合致しないものがある。(以下、同じ。)

2 各種財政指標の推移



(単位: 百万円、%)

区分	H18 (決算)	H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)
	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
基準財政収入額	108,316	104,906	106,020	96,752	88,897
基準財政需要額	344,767	339,470	333,899	307,862	312,076
標準税収入額等	135,035	133,238	134,257	121,895	111,721
標準財政規模 (※1)	371,422	390,078	389,828	388,501	402,470
財政力指数 (※2)	0.29360	0.30615	0.31357	0.31361	0.30555
実質収支比率	0.8	0.7	1.1	1.0	3.7
経常収支比率	95.6	95.2	92.6	93.2	91.4
公債費負担比率	26.0	24.7	23.6	24.3	25.0
実質公債費比率 (※3)	15.1	15.3	14.8	14.1	15.6
将来負担比率 (※4)	-	307.7	312.4	305.9	286.1

(※1)H19以降の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

(※2)財政力指数は、当該年度を含む過去3か年度の平均値。(例)H22の数値は、H20・H21・H22の3か年平均)

(※3)実質公債費比率は、当該年度を含む過去3か年度の平均値。(例)H22の数値は、H20・H21・H22の3か年平均)

(※3、※4)実質公債費比率及び将来負担比率の「H22(決算)」の数値は未確定値。

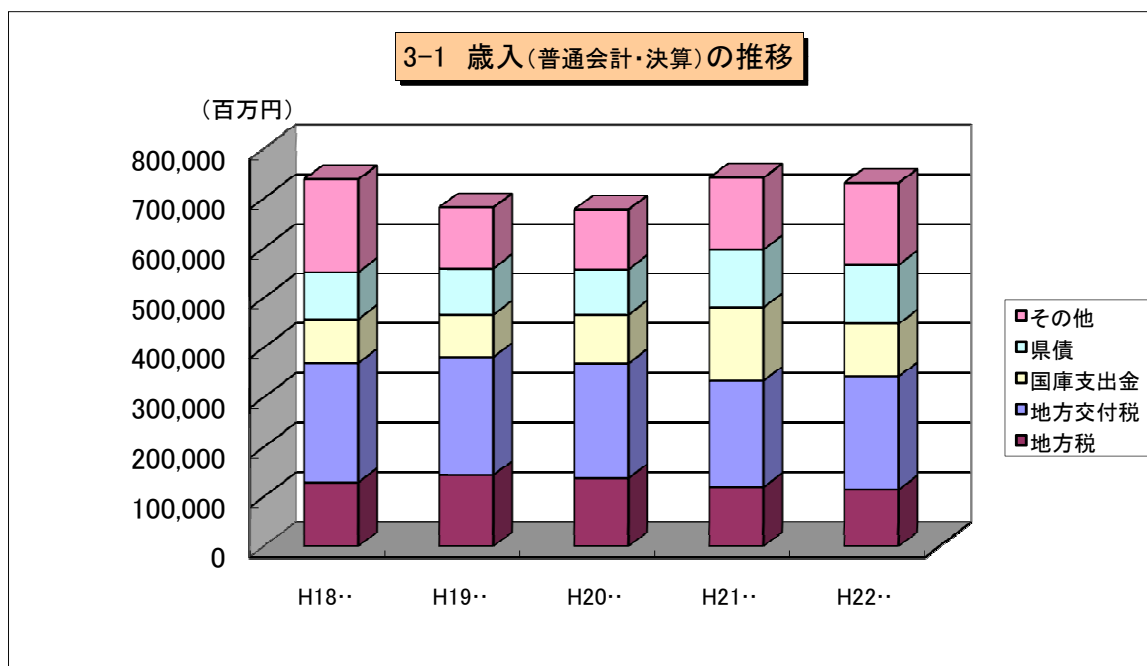
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

実質公債費比率、将来負担比率は、「(参考)地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等」を参照

3 普通会計・決算額の推移

3-1 歳入（普通会計・決算）



3-1 歳入（普通会計・決算）

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
地方税	129,102	143,935	137,531	119,675	114,788
地方交付税	239,982	237,084	231,009	213,915	227,554
国庫支出金	88,491	85,367	97,798	147,327	106,095
県債	94,631	93,215	91,570	116,758	118,310
その他	186,196	122,230	119,464	144,168	164,434
歳入合計	738,402	681,830	677,372	741,843	731,181

歳入(内訳)

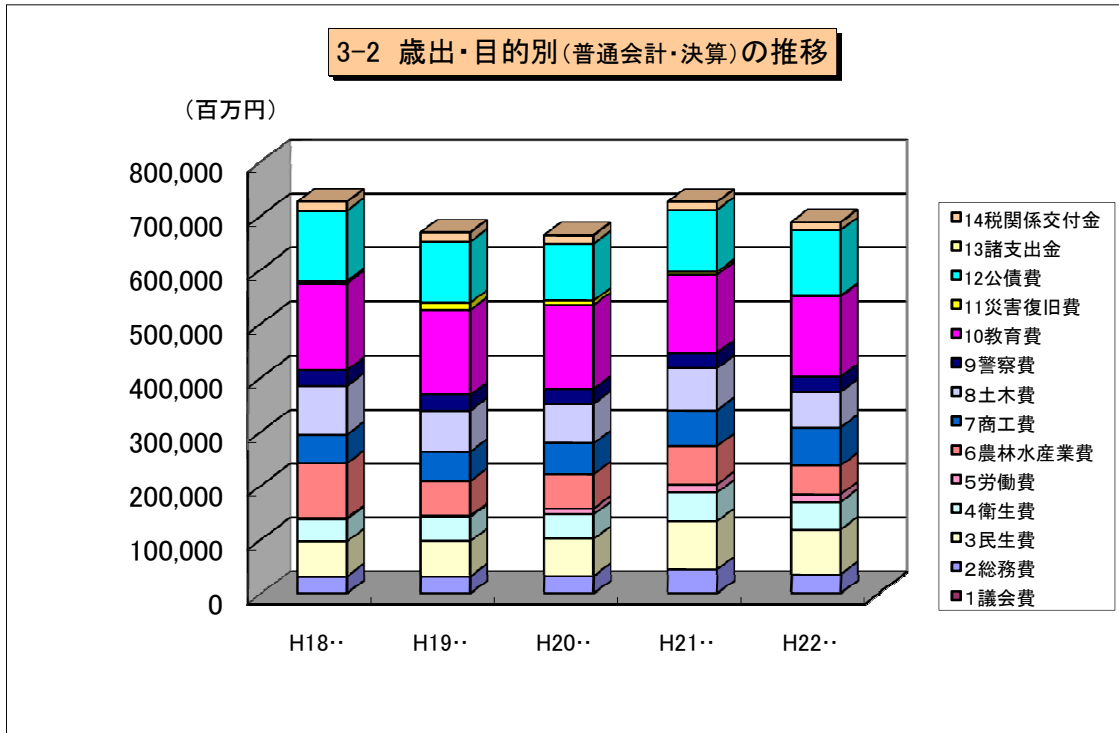
(単位:百万円)

	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
1地方税	129,102	143,935	137,531	119,675	114,788
2地方譲与税	27,038	4,572	4,187	11,151	19,439
3地方特例交付金	656	994	2,315	1,226	1,737
4地方交付税	239,982	237,084	231,009	213,915	227,554
普通交付税	236,387	233,984	227,733	210,369	223,180
特別交付税	3,595	3,100	3,276	3,546	4,374
5交通安全対策交付金	634	622	558	556	526
6分担金・負担金	4,759	4,185	4,373	6,120	3,737
7使用料・手数料	9,197	8,729	8,442	8,447	4,764
8国庫支出金	88,491	85,367	97,798	147,327	106,095
9財産収入	2,818	2,097	1,800	1,745	1,799
10寄附金	538	73	285	94	786
11繰入金	45,853	17,178	7,224	14,112	26,291
12繰越金	15,728	12,023	12,392	13,156	15,903
13諸収入	78,977	71,758	77,888	87,561	89,452
14県債	94,631	93,215	91,570	116,758	118,310
うち臨財債	25,268	22,856	27,838	56,237	67,569
歳入合計	738,402	681,830	677,372	741,843	731,181
うち地方交付税+臨財債	265,250	259,940	258,848	270,153	295,123

(決算統計04表)

3 普通会計・決算額の推移

3-2 歳出・目的別 (普通会計・決算)



3-2 歳出・目的別 (普通会計・決算)

(単位:百万円)

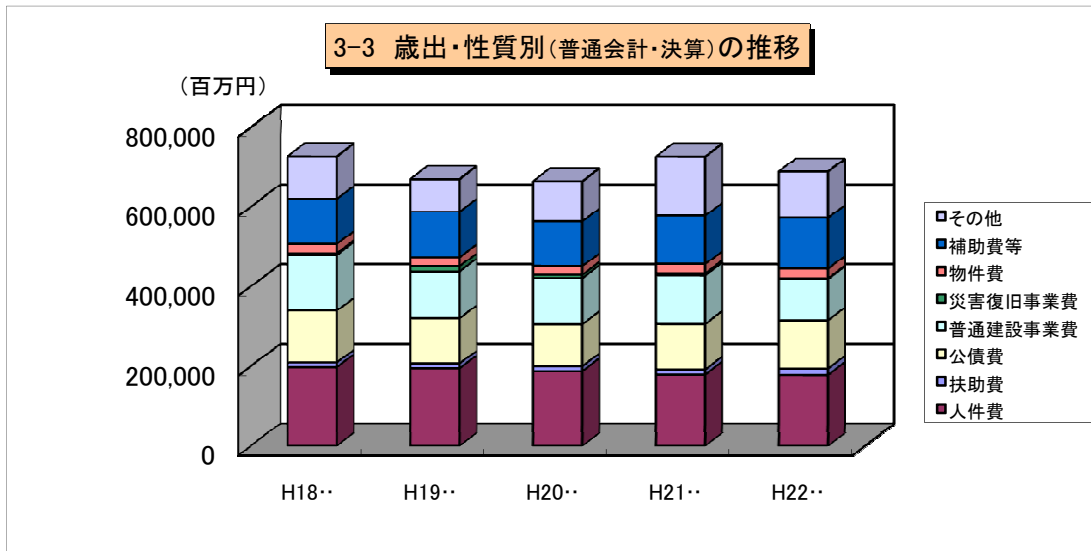
	H18 (決算)	H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)
	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
1議会費	1,406	1,356	1,297	1,268	1,289
2総務費	30,895	31,133	32,056	43,938	34,613
3民生費	64,775	65,396	68,796	89,314	83,022
4衛生費	41,205	44,935	45,578	53,221	51,037
5労働費	2,263	2,195	10,908	15,165	13,892
6農林水産業費	101,629	64,117	63,004	70,728	54,078
7商工費	52,932	54,130	57,610	66,820	70,061
8土木費	90,146	76,725	72,691	77,796	66,262
9警察費	29,250	29,067	28,260	28,286	27,903
10教育費	160,410	156,797	154,648	144,836	148,532
11災害復旧費	4,068	13,314	8,358	5,106	1,573
12公債費	130,415	113,517	105,715	114,608	121,291
13諸支出金	3	4	4	4	11
14税関係交付金	16,984	16,750	15,290	14,850	14,721
歳出合計(目的別)	726,380	669,438	664,216	725,940	688,285

(決算統計07表~12表)

注)税関係交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金である。

3 普通会計・決算額の推移

3-3 歳出・性質別（普通会計・決算）



3-3 歳出・性質別（普通会計・決算）

(単位: 百万円)

	H18 (決算)	H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)
	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
人件費	197,457	194,715	187,845	179,604	178,740
扶助費	11,633	12,057	12,215	12,172	15,156
公債費	130,336	113,447	105,635	114,502	121,226
普通建設事業費	140,027	117,544	115,751	121,876	103,957
災害復旧事業費	4,068	13,314	8,358	5,106	1,573
物件費	23,177	22,556	21,513	23,326	24,320
補助費等	112,873	114,438	112,649	121,463	127,748
その他	106,809	81,367	100,251	147,891	115,565
歳出合計(性質別)	726,380	669,438	664,216	725,940	688,285

歳出・性質別（内訳）

(単位: 百万円)

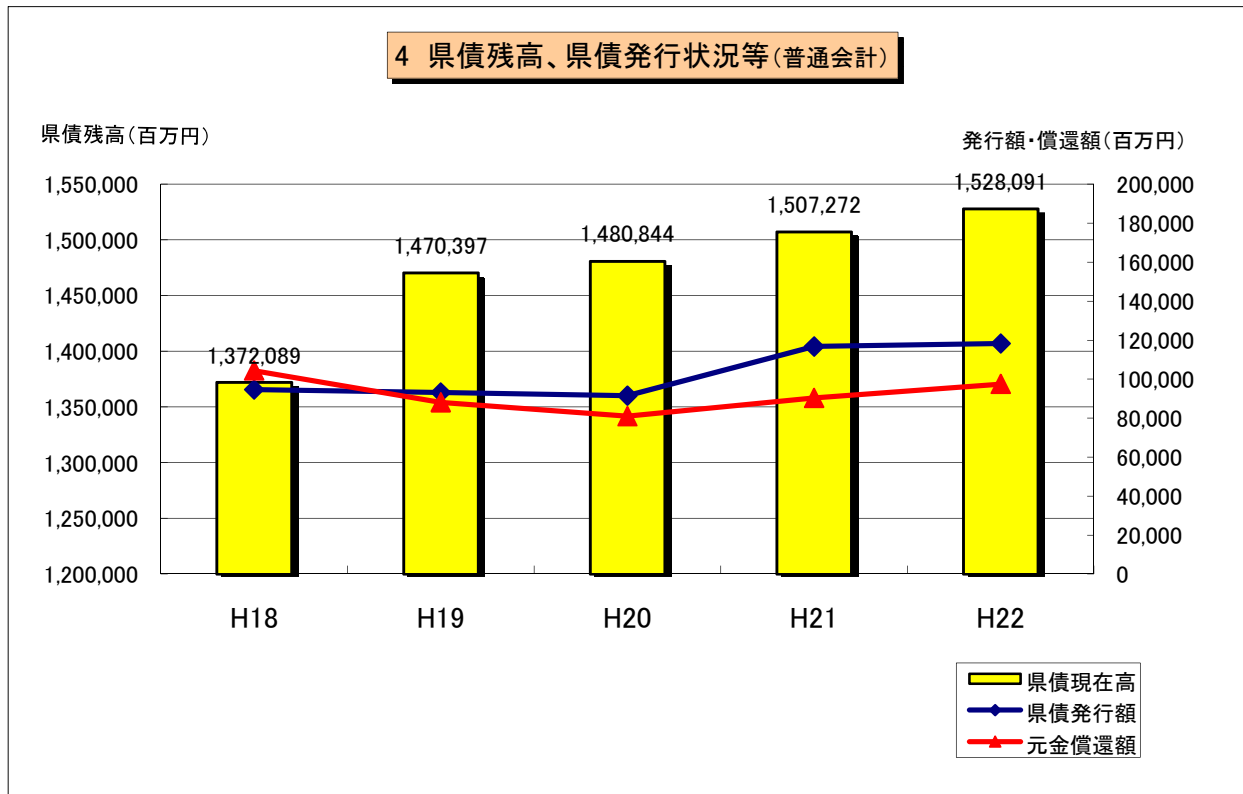
	H18(06)	H19(07)	H20(08)	H21(09)	H22(10)
人件費	197,457	194,715	187,845	179,604	178,740
扶助費	11,633	12,057	12,215	12,172	15,156
公債費	130,336	113,447	105,635	114,502	121,226
うち県債償還元金	104,395	88,128	81,010	90,330	97,491
うち県債償還利子	25,810	25,106	24,462	24,008	23,594
うち一時借入利子	131	213	163	164	142
義務的経費 計	339,426	320,219	305,694	306,278	315,123
普通建設事業費	140,027	117,544	115,751	121,876	103,957
うち県単	57,515	41,927	40,624	39,770	45,739
災害復旧事業費	4,068	13,314	8,358	5,106	1,573
失業対策費	0	0	0	0	0
投資的経費 計	144,094	130,859	124,109	126,982	105,529
物件費	23,177	22,556	21,513	23,326	24,320
維持補修費	8,144	8,797	9,393	11,055	10,628
補助費等	112,873	114,438	112,649	121,463	127,748
繰出金	30,602	3,139	2,586	2,459	2,424
積立金	5,108	4,881	20,445	60,078	20,922
投資・出資金	126	110	241	142	152
貸付金	62,829	64,440	67,586	74,157	81,439
その他 計	242,859	218,361	234,413	292,680	267,633
歳出合計(性質別)	726,380	669,438	664,216	725,940	688,285
うち公共事業費	115,900	97,104	92,571	99,132	89,683

(決算統計13表、19表、37表、公共事業費は内部資料)

注1) 公共事業費の決算額は「最終予算額+前年度からの繰越-次年度への繰越」で算出した推計決算額である。

注2) 公共事業費には、災害復旧事業を含んでいない。また、特別会計(港湾整備、下水道)を含んでいない。

4 県債残高、県債発行状況等（普通会計）



4 県債残高、県債発行額、県債償還額

(単位: 百万円)

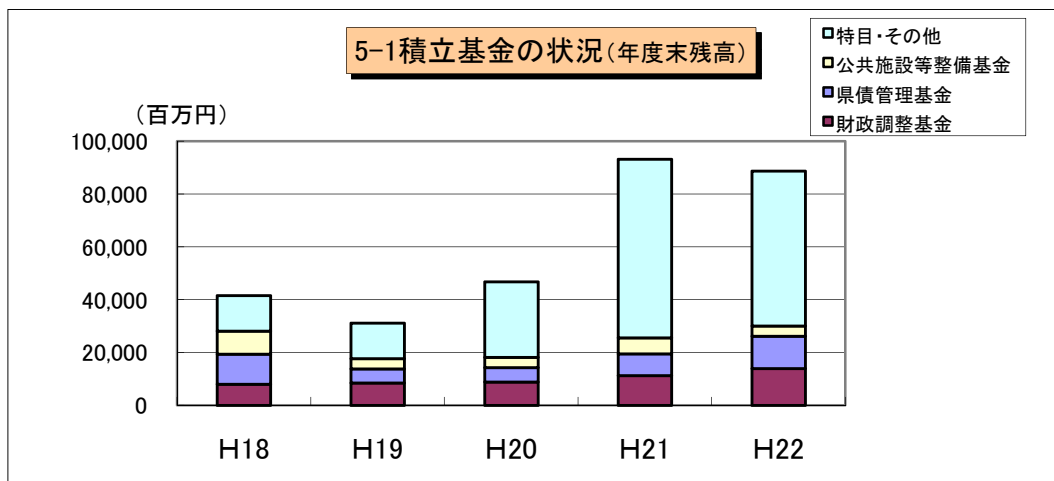
	H18 (決算)	H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)
当該年度県債発行額	94,631	93,215	91,570	116,758	118,310
当該年度元金償還額	104,395	88,128	81,010	90,330	97,491
当該年度利子償還額	25,810	25,106	24,462	24,008	23,594
当該年度元利償還額	130,205	113,234	105,471	114,338	121,085
当該年度末県債現在高	1,372,089	1,470,397	1,480,844	1,507,272	1,528,091

注) 県債発行額は、借換債を含んでいないこと。(=純計後)

(決算統計37表)

5 基金の状況

5-1 積立基金の状況



(1) 積立基金の状況

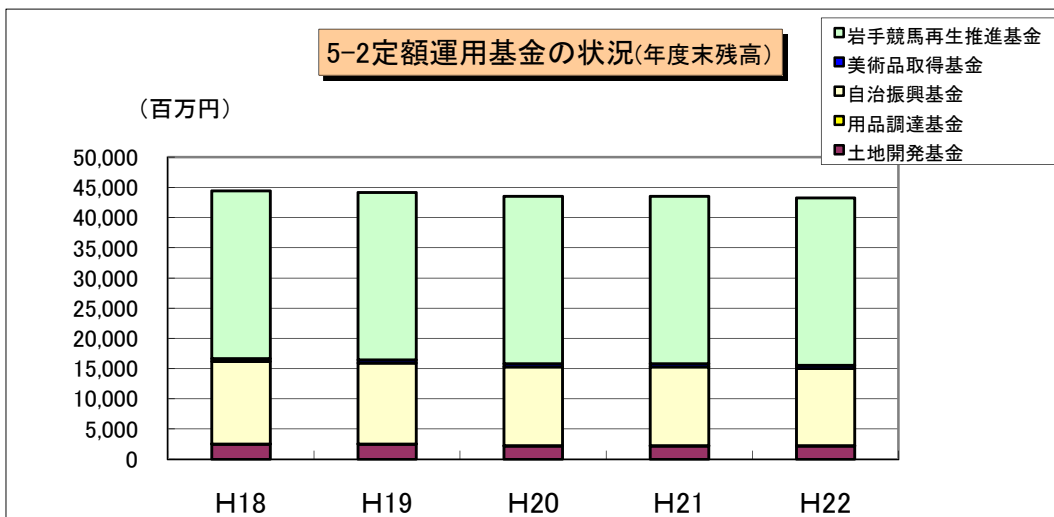
(単位:百万円)

		H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金	a	8,041	8,482	8,915	11,307	14,011
県債管理基金	b	11,322	5,359	5,378	8,192	12,204
公共施設等整備基金	c	8,814	3,847	3,861	6,071	3,876
特目・その他		13,388	13,497	28,615	67,734	58,628
その他特定目的基金		22,202	17,343	32,476	73,804	62,504
基金合計		41,565	31,184	46,769	93,303	88,719
うち主要3基金	a+b+c	28,177	17,687	18,154	25,569	30,090

金額は、各年度末現在高

(決算統計31表)

5-2 定額運用基金の状況



(2) 定額運用基金の状況

(単位:百万円)

		H18	H19	H20	H21	H22
土地開発基金	a	2,500	2,500	2,200	2,200	2,200
用品調達基金		50	50	50	50	50
自治振興基金		13,646	13,406	13,056	13,056	12,806
美術品取得基金		500	500	500	500	500
岩手競馬再生推進基金		27,750	27,750	27,750	27,750	27,750
その他の定額運用基金	b	41,946	41,706	41,356	41,356	41,106
定額運用基金 計	a+b	44,446	44,206	43,556	43,556	43,306

金額は、各年度末現在高

(決算統計31表)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H20(H19決算)	-(なし)	-(なし)	15.3	307.7
H21(H20決算)	-(なし)	-(なし)	14.8	312.4
H22(H21決算)	-(なし)	-(なし)	14.1	305.9
H23(未確定値)(H22決算)【※注】	-(なし)	-(なし)	15.6	286.1

【参考】

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政健全化基準	5.00	20.00	35.0	

※ 早期健全化基準を超える場合 財政健全化計画の策定、外部監査の要求 等

財政再生基準を超える場合 財政再生計画の策定、地方債の制限 等

(2) 資金不足比率

(単位:%)

	H20(H19決算)	H21(H20決算)	H22(H21決算)	H23(未確定値)【※注】(H22決算)
流域下水道事業特別会計	-(なし)	-(なし)	-(なし)	-(なし)
港湾整備事業特別会計	-(なし)	-(なし)	-(なし)	-(なし)
県立病院等事業会計	-(なし)	-(なし)	-(なし)	-(なし)
電気事業会計	-(なし)	-(なし)	-(なし)	-(なし)
工業用水道事業会計	-(なし)	-(なし)	-(なし)	-(なし)

【参考】

(単位:%)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

※ 経営健全化基準を超える場合

経営健全化計画の策定、外部監査要求 等

【※注】確定値は監査委員による審査の後、9月議会で報告します。

(指標の説明)

実質赤字比率(%) =

一般会計等の実質赤字額
標準財政規模

・一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

連結実質赤字比率(%) =

連結実質赤字額
標準財政規模

・連結実質赤字額: イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額

イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

実質公債費比率(%) =

(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

・準元利償還金: イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の子子

将来負担比率(%) =

将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)
標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

・将来負担額: イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額: イからヘまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

資金不足比率(%) =

資金の不足額
事業の規模

・資金の不足額

資金の不足額(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

資金の不足額(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額+事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)-解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額: 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・事業の規模

事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額-受託工事収益の額

事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。